

決算の状況

I 決算概況

- (1) 平成 30 年度一般会計の歳入決算額は 2 兆 4,630 億円となった。これを前年度と比較すると 5,489 億円、率にして 18.22%減少している。これは、主として法人二税及び地方譲与税が増加したものの、地方消費税、諸収入及び国庫支出金が減少したこと等が要因である。
- (2) 一方、歳出決算額は 2 兆 4,477 億円となった。これを前年度と比較すると 5,524 億円、率にして 18.41%減少している。これは、主として投資的経費が増加したものの、補助費等及び貸付金支出が減少したこと等が要因である。
- (3) 上記の結果、形式収支は 154 億円を計上し、13 年連続の黒字となった。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も 49 億円の黒字となり、前年度に比べ、21 億円増加している。
- (4) なお、普通会計ベース（一般会計と特別会計（Ⅱ 3 特別会計 参照）の額を合算したものの）の平成 30 年度を含む過去 5 年間の「実質収支」及び「経常収支比率」は以下のとおりである。

平成29年度及び平成30年度一般会計決算

(単位: 億円)

		30年度	29年度	差引
予 算 現 額		25,130	30,585	△ 5,455
歳 入 決 算 額 A		24,631	30,119	△ 5,488
主 な 科 目	府 税	12,778	14,999	△ 2,220
	法 人 二 税	4,419	4,285	133
	地 方 消 費 税	3,326	5,109	△ 1,783
	地 方 譲 与 税	1,561	1,384	177
	地 方 特 例 交 付 金	37	33	5
	地 方 交 付 税	2,360	2,448	△ 88
	国 庫 支 出 金	1,850	2,049	△ 199
	繰 入 金	209	162	48
	諸 収 入	2,852	3,111	△ 258
	府 債	2,413	2,404	9
歳 出 決 算 額 B		24,477	30,001	△ 5,524
主 な 科 目	義 務 的 経 費	10,661	10,721	△ 60
	人 件 費	6,726	6,793	△ 67
	公 債 費	3,430	3,401	29
	扶 助 費	505	527	△ 22
	投 資 的 経 費	1,624	1,527	97
	そ の 他 経 費	12,192	17,754	△ 5,562
	補 助 費 等	8,219	13,847	△ 5,628
	貸 付 金	2,483	2,661	△ 179
形 式 収 支 C=A-B		154	118	36
翌 年 度 繰 越 財 源 D		104	89	15
実 質 収 支 C-D		49	28	21

注：形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度繰越財源（翌年度繰越額から未収入特定財源を差し引いたもの）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実質収支	66 億円	91 億円	38 億円	81 億円	59 億円
経常収支比率	99.9%	99.8%	101.1%	100.5%	100.1%

経常収支比率＝経常経費充当一般財源の額÷経常一般財源総額×100

実質収支は、59 億円となった。前年度と比較すると減少したものの、11 年連続の黒字となった。一方、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は前年度より 0.4 ポイント改善し、100.1%となった。これは、法人二税や地方譲与税が増加したことなどが主な要因である。